

## 「全国津々浦々」に固執なさいますな、安倍首相

第2次安倍内閣が発足してから丸一年が過ぎました。安倍首相は昨年の半ばから、記者会見等において「全国津々浦々」というキーワードを好んで用いています。これは耳当たりは大変結構ですが、日本が直面する課題を糊塗する危険性をはらむ言葉でもあります。

皆様、新年明けましておめでとうございます。昨年は日本経済にとって良い一年になったのではないのでしょうか。こと不動産業界においては、今年はますます良い年になるものと信じていますし、またそれを謹んでお祈り申し上げます。そして当コンテンツ「**吉野薫が斬る**」にも変わらぬご高覧と厳しいご批評を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

安倍首相が元旦に発表した年頭所感と、1月6日に実施された年頭記者会見における首相の発言内容が、首相官邸ウェブサイトで公開されています。これらの内容を一部抜粋してみましょう(図表1、2)。

いずれも、アベノミクスの「三本の矢」が日本経済を好転させたとして自己評価し、その上で所得の増加や消費の拡大を全国に波及させたいとの決意を表明する内容となっています。そして、これらに共通して用いられている言葉が「**全国津々浦々**」です。

図表1: 安倍首相の年頭所感(抜粋)

… 日本経済は、「三本の矢」により、マイナスからプラスへと大きく転換しました。しかし、20年近くにわたってこびりついた「デフレ」からの脱却は、いまだ道半ば。「強い経済」を取り戻すべく、引き続き、全力で取り組んでまいります。

その目指すところは、頑張る人たちの雇用を拡大し、収入を増やすことです。景気回復の実感を、中小企業・小規模事業者の皆さんをはじめ、全国津々浦々にまで、必ずやお届けしてまいります。…

図表2: 安倍首相の年頭記者会見における発言内容(抜粋)

… 日本経済は、1年前の危機的な状況から脱し、順調に回復軌道を歩んでいます。

… 三本の矢によって日本経済はマイナスからプラスへと大きく転換しました。有効求人倍率は6年ぶりに1倍を回復。(…)中小企業の景況感も好転しつつあります。

… まだまだ厳しい方々もいらっしゃると思いますが、この1年間で景気回復の裾野は着実に広がってきました。

… この春こそ、景気回復の実感を収入アップという形で国民の皆様にお届けしたいと考えています。

そのことが消費の拡大を通じて、さらなる景気回復につながります。この好循環を今年は全国津々浦々に至るまで、広げていきたいと考えています。…

これはたまたま用いられた言葉ではなく、**明確な意図**を持って安倍首相が選んだキーワードである、と筆者は考えています。実は安倍首相はこれまで、「全国津々浦々」をことあるごとに繰り返し用いているのです。いくつか例示すれば以下のとおりです。

- ✓「景気の回復を全国津々浦々に至るまで実感していただきたい。経済政策もこれからが正念場です。」(6月26日、通常国会閉会にあたっての記者会見)
- ✓「景気回復の実感はいまだ全国津々浦々までには波及してはいません。この中で増税を行えば、…日本経済は…逆戻りしてしまうのではないかと。…最後の最後まで考え抜きました。」(10月1日、消費税率引き上げ決断時の記者会見)
- ✓「成長の実感を国民の皆さんへ、全国津々浦々にまで広がっていくことができるよう、さらに努力を積み重ねてまいります。」(12月9日、臨時国会閉会にあたっての記者会見)

景気回復の実感を広く国民に届ける、という理念自体には何ら批判すべき点はありません。しかしそれは、地理的に広範に、という意味ではなく、正しく「国民ひとりひとりに」という意味であるべきです。

日本における人口減、財政の逼迫は今さら指摘するまでもありません。日本経済の恵沢をおしなべて全国各地に 一文字通り「全国津々浦々」に一 及ぼすことはもはや難しいのではないのでしょうか。我が国の目指す方向性は、コンパクトな都市づくりです(コンパクトシティ・エコシティに関する議論は、弊社季刊誌「不動産研究」(2013年4月、第55巻第2号)もご参照ください)。たとえば我が国の課題を先取りして体現しているともいべき北海道夕張市は、行政サービスを効率化し高齢者の孤立を避けるために、市街地から遠隔の地域に居住する市民に対し、幹線道路沿線への集団移転を促す方針を明確にしています。全国レベルでも、このような形で都市のコンパクト化を目指すことが早晩避けられない状況となるはずで

す。安倍首相は国民感情に配慮して、郷愁や懐かしさが感じられる「全国津々浦々」というキーワードを敢えて用いているのでしょう。その意図はよくわかります。しかしこの言葉の耳当たりの良さは、我が国の国土の在り方に対する問題意識を希薄にする危険性も秘め

ています。「全国津々浦々」に代えて、率直に「国民ひとりひとり」という言葉を使うほうが適切だと思いますし、我が国の国土の在り方について国民感情を恐れずに開かれた議論を始めることが必要だと考えます。

こうした中、法務省が相続法制の見直しに着手することを毎日新聞が1月6日に報じています。この記事は「亡くなった夫と同居していた配偶者が他の相続人に遺産分割する金銭を工面するため、家を売却せざるを得なくなるようなケースでも、配偶者が居住し続けられるような方策を検討する」としています。このような「方策」は都市における土地利用の高度化を阻害しうる側面もありますが、そうした視点からも今後議論がなされるのでしょうか。都市のコンパクト化の文脈においては、相続税制によって救済されるべき真の社会的弱者はこのような相続人ではありません。当該の土地を利用する潜在的な可能性から排除される、という負の外部性を被っている数多くの人々なのです。

相続税などの資産課税は、土地利用に係る経済主体の意思決定に影響を及ぼす政策の典型例です。国土の在り方に関する議論を閑却することは、こうした政策の検討に不備をもたらし、経済の効率性を毀損しかねないことを忘れるべきではありません。

### 吉野薫(よしの・かおる)

一般財団法人 日本不動産研究所 不動産エコノミスト

東京大学経済学部卒、東京大学大学院経済学研究科修士課程修了。  
日系大手シンクタンクのリサーチ・コンサルティング部門を経て、  
一般財団法人日本不動産研究所にて現職。  
現在、国内外のマクロ経済と不動産市場の動向に関する調査研究を担当している。  
専門は都市経済学、経済政策。  
著書に「これだけは知っておきたい『経済』の基本と常識」(フォレスト出版)、  
「Q & A 会社のしくみ50」(日本経済新聞出版社、共著)がある。



一般財団法人日本不動産研究所(以下、弊社)は、本稿に記載された内容について信頼に足る情報源の活用に留意するなど、その正確性に万全を期しておりますが、誤謬がないことを保証するものではありません。また、将来に関する見通し・予測の当否について弊所は一切の責任を負いません。なお、本稿で述べられた意見・見解は筆者個人に属するものであり、弊所の意見・見解を代表するものではありません。